

米の需給に関する参考資料

令和7年12月
農林水産省

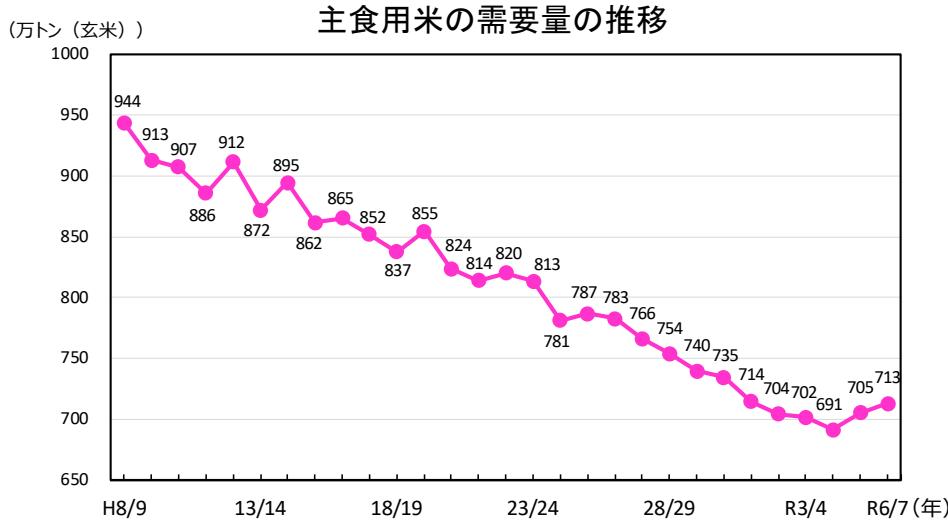
目 次

○ 主食用米等の令和7/8年及び令和8/9年の需給見通し（令和7年10月公表基本指針）	2
○ 令和7年産主食用米の収穫量	3
○ 令和7年産の水田における作付状況（令和7年9月15日時点）	4
○ 出荷（集荷業者）+販売（卸売業者）段階の民間在庫量の月別の推移（令和7年11月末現在）	5
○ 令和7年11月末民間在庫量のポイント	6
○ 集荷業者の在庫量の状況（速報）	7
○ 卸売業者の在庫量の状況（速報）	8
○ 令和7年産米の集荷業者の集荷・販売状況（速報）	9
○ 米の販売数量等の推移（令和7年11月）	10
○ 精米事業者のとう精数量の実績について	11
○ 米取引関係者の判断に関する調査結果（米穀機構による調査、令和7年11月分）	12
○ 民間貿易による輸入状況（枠外輸入）	13
○ 相対取引価格の推移	14
○ 長期的な主食用米の価格の動向	15
○ スーパーでの販売数量・価格の推移	16
○ 備蓄米の売渡し状況	17
○ 政府備蓄米の買戻し条件付売渡しの状況	18
○ 随意契約による政府備蓄米の売渡しの状況	19
○ 政府備蓄米の在庫状況について	20
○ 令和8年産政府備蓄米の買入れについて	21
○ 令和8年産政府備蓄米の買入れについて【都道府県別優先枠】	22
○ 政府備蓄米の売渡しに係る買戻し及び買入れについて	23
○ 加工原材料用向け政府備蓄米の販売について（令和7年度）	24
○ 米穀周年供給・需要拡大支援事業	25

主食用米等の令和7/8年及び令和8/9年の需給見通し(令和7年10月公表基本指針)

【令和7/8年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和7/8年	令和7年6月末民間在庫量 A	155	138
	令和7年産主食用米等生産量 B=C+D	748	662~670
	うち生産者ふるい目幅以上 C	715	/
	うち生産者ふるい目幅未満のうち、 主食用米への供給見込量 D	32	
	令和7/8年政府備蓄米供給量 E	23	21
	令和7/8年主食用米等供給量計 F=A+B+E	926	822~829
	令和7/8年主食用米等需要量 G	697~711	624~631
令和8年6月末民間在庫量 H=F-G		215~229	191~205



【令和8/9年の主食用米等の需給見通し】

		玄米ベース (万トン(玄米))	精米ベース (万トン(精米))
令和8/9年	令和8年6月末民間在庫量 H	215~229	191~205
	令和8年産主食用米等生産量 I	711	630~637
	令和8/9年主食用米等供給量計 J=H+I	926~939	821~841
	令和8/9年主食用米等需要量 K	694~711	622~630
	令和9年6月末民間在庫量 L=J-K	215~245	191~220

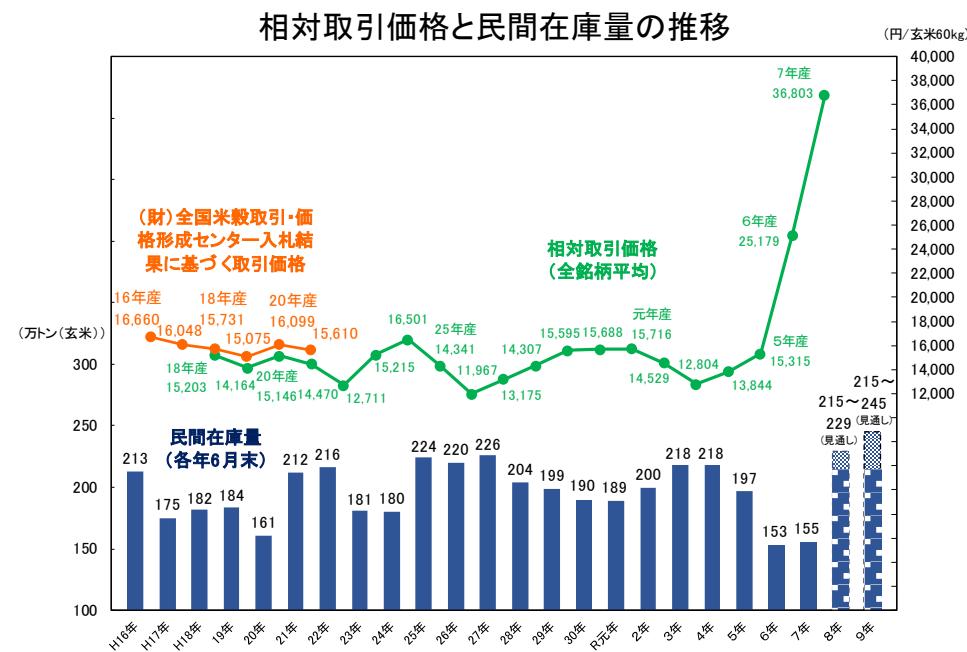
注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

※1：事前契約による令和8年産備蓄米の政府買入れは21万玄米トンを予定。これは上記「令和8年産主食用米等生産量」には含まれていない。

※2：政府備蓄米の放出（全体で約59万玄米トン）に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況等を見定めた上で行う。

※3：上記の見通しは、国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、SBS方式や枠外の民間輸入（令和6/7年：約4万実トン）による輸入米は含まれない。

※4：需給の見通しについては、今後の生産量や需要量の把握に努め、必要に応じて柔軟に対応。

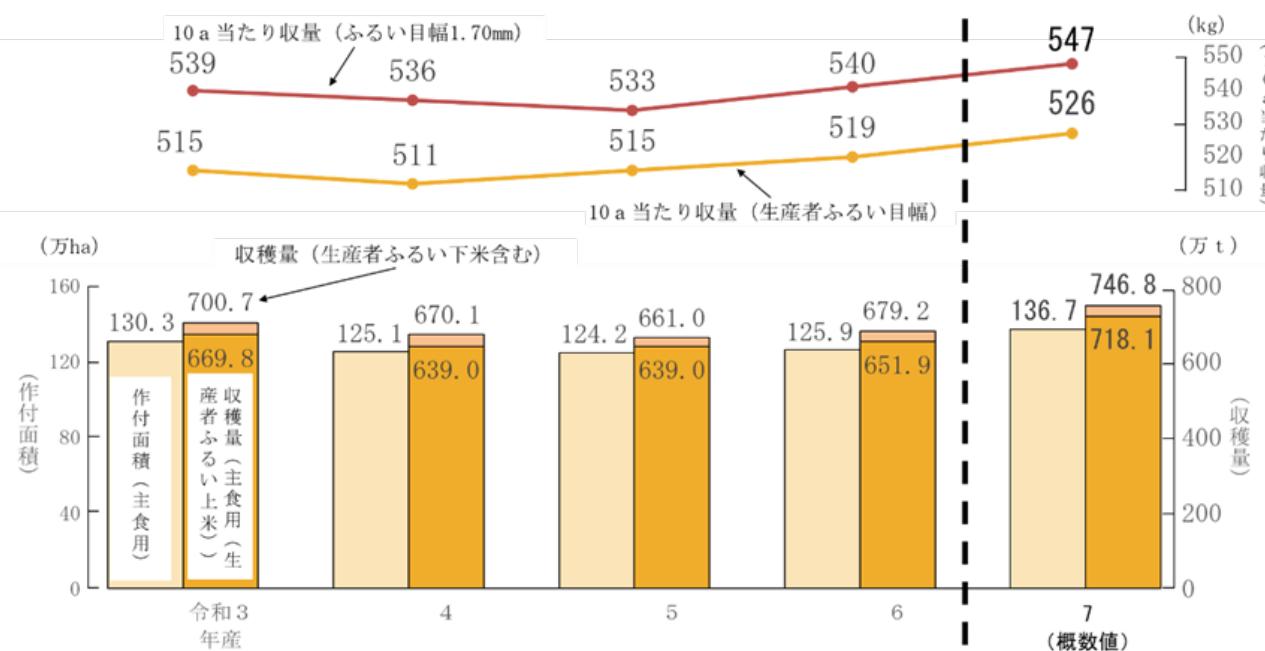


注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（7年産は7年11月の速報値）の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

令和7年産主食用米の収穫量

- 令和7年産の水稻の生産者が使用しているふるい目幅(1.80mm~1.90mm)ベースの収穫量(主食用)は718.1万トンで、前年産に比べ66.2万トン増加と見込まれる。これは、
 - ① 作付面積(主食用)が、新規需要米や備蓄米等からの転換等があったため、136.7万haで、前年産に比べ10.8万ha増加となったことに加え、
 - ② 全国の10a当たり収量(生産者が使用しているふるい目幅ベース)は、一部地域で5月上旬から6月中旬にかけての気温や日照時間が前年を下回る地域があったものの、多くの地域で総じて天候に恵まれたため、526kgで、前年産に比べ7kg増加と見込まれるためである。
- 令和7年産の水稻のふるい目幅1.70mmベースの収穫量(主食用)は746.8万トンで、前年産に比べ67.6万トン増加と見込まれる。

【水稻の作付面積（主食用）、10 a当たり収量及び収穫量の推移（全国）】



資料：農林水産省大臣官房統計部「作物統計調査 令和7年産水陸稻の収穫量」

- 注：1 作付面積（主食用）とは、青刈り面積を含めた水稻全体の作付面積から、備蓄米、加工用米、新規需要米等の作付面積（9月15日時点）を除いた面積である。
2 10a当たり収量及び収穫量（主食用（生産者ふるい上米））は、生産者が使用しているふるい目幅で選別された玄米の重量である。
3 10a当たり収量及び収穫量（主食用（生産者ふるい下米含む））は、ふるい目幅1.70mmで選別された玄米の重量である。
4 沖縄県については、一部収穫を終えていないため、収穫の状況によっては今後変動することがある。

令和7年産の水田における作付状況（令和7年9月15日時点）

- 令和7年産の主食用米の作付面積は、前年実績（125.9万ha）から**10.8万ha**（6月末時点の作付意向から**0.4万ha**）増加し、**136.7万ha**となった。
- 戰略作物等の作付面積は、いずれの品目も減少するとともに、畠地化面積については、0.8万haとなった。

【主食用米、備蓄米及び戦略作物の作付状況】

(万ha)

年 産	主食用米	備蓄米	戦略作物等									
			加工用米	新規 需要米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稻 (稻発酵粗 飼料用稻)	麦	大 豆	飼料作物 そば なたね	戦略 作物等 合計面積
H30年産	138.6	2.2	5.1	13.1	0.4	0.5	8.0	4.3	9.7	8.8	10.2	47.0
R元年産	137.9	3.3	4.7	12.4	0.4	0.5	7.3	4.2	9.7	8.6	10.2	45.6
R2年産	136.6	3.7	4.5	12.6	0.6	0.6	7.1	4.3	9.8	8.5	10.2	45.6
R3年産	130.3	3.6	4.8	17.4	0.7	0.8	11.6	4.4	10.2	8.5	10.2	51.2
R4年産	125.1	3.6	5.0	20.6	0.7	0.8	14.2	4.8	10.6	8.9	9.9	54.9
R5年産	124.2	3.5	4.9	20.4	0.9	0.8	13.4	5.3	10.5	8.8	8.5	53.1
R6年産	125.9	3.0	5.0	17.3	1.1	0.6	9.9	5.6	10.3	8.4	7.4	48.3
R7年産	136.7	—	4.4	10.8	0.9	0.4	4.6	4.9	9.5	7.5	6.7	38.8
対前年差	10.8	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 6.5	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 9.5
畠地化面積	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.1	0.3	* (0.8) 0.5

注 1 : 加工用米及び新規需要米（新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米及びWCS用稻）のR6年産以前の実績は、取組計画の認定面積。R7年産は取組計画の届出面積。

2 : 麦、大豆、飼料作物、そば及びなたねは、地方農政局等が都道府県農業再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。

3 : 備蓄米は、R7年産米の入札を当面中止。R6年産以前の実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

4 : R7年産畠地化面積は、令和7年度に畠地化促進事業で採択された面積。また、戦略作物等合計面積欄の0.8万haについては、麦、大豆、飼料作物、そば、なたねのほか、高収益作物等を加えた面積。

5 : 単位未満で四捨五入しているため、表記上の数値による計算結果と一致しない場合がある。

出荷（集荷業者）+販売（卸売業者）段階の民間在庫量の月別の推移（令和7年11月末現在）

- 令和7年11月末現在の全国の民間在庫量は、出荷段階（集荷業者）・販売段階（卸売業者）の計で前年差 + 70万玄米トンの329万玄米トンとなっており、出荷段階は前年差 + 47万玄米トンの247万玄米トン、販売段階は前年差 + 22万玄米トンの82万玄米トンとなっている。
- 販売段階の民間在庫量82万玄米トンは、例年の同時期が50万玄米トン程度である中、増加しており、今後の動向を注視。

【民間在庫量の推移(出荷+販売段階)(速報)】

(単位: 万トン(玄米))

	毎月調査ベース												基本指針 ベース
	当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	
22/23年	118	102	212	351	372	363	339	304	238	200	156	118	181
対前年差	+5	+9	+48	+1	▲8	▲8	▲15	▲29	▲29	▲34	▲36	▲36	▲35
23/24年	83	55	134	298	327	320	291	259	224	185	147	113	180
対前年差	▲36	▲47	▲78	▲53	▲46	▲43	▲48	▲46	▲14	▲14	▲9	▲5	▲1
24/25年	78	62	167	337	357	351	324	293	264	229	190	157	224
対前年差	▲5	+8	+33	+39	+30	+30	+33	+34	+40	+43	+43	+44	+44
25/26年	120	104	210	368	393	389	358	330	291	258	223	190	220
対前年差	+42	+42	+43	+32	+36	+39	+34	+36	+27	+29	+33	+33	+6
26/27年	119	103	198	344	368	365	343	314	280	243	208	168	226
対前年差	▲1	▲2	▲12	▲24	▲25	▲24	▲15	▲16	▲11	▲15	▲15	▲21	▲4
27/28年	130	112	184	321	341	337	314	287	254	218	183	147	204
対前年差	+11	+9	▲13	▲23	▲27	▲28	▲29	▲26	▲26	▲26	▲24	▲21	▲22
28/29年	114	93	177	314	338	329	306	282	248	212	177	141	199
対前年差	▲16	▲19	▲7	▲7	▲3	▲8	▲8	▲6	▲6	▲5	▲7	▲7	▲4
29/30年	108	88	155	283	315	311	288	263	234	201	167	134	190
対前年差	▲6	▲5	▲22	▲30	▲22	▲18	▲18	▲18	▲13	▲11	▲10	▲6	▲9
30/元年	102	87	151	288	305	301	282	258	227	192	161	131	189
対前年差	▲6	▲1	▲4	+5	▲10	▲10	▲6	▲5	▲7	▲9	▲5	▲3	▲2
元/2年	99	79	161	294	315	318	295	266	233	204	178	154	200
対前年差	▲3	▲9	+10	+6	+10	+17	+13	+7	+6	+11	+16	+23	+11
2/3年	119	101	190	324	344	342	321	293	265	230	199	173	218
対前年差	+20	+21	+29	+30	+29	+24	+26	+27	+31	+27	+21	+19	+19
3/4年	138	118	214	330	351	349	326	299	270	238	204	172	218
対前年差	+19	+17	+24	+6	+6	+7	+5	+6	+7	+5	+5	▲1	▲1
4/5年	142	122	199	313	330	328	306	280	251	219	186	153	197
対前年差	+4	+4	▲15	▲18	▲21	▲21	▲20	▲19	▲20	▲18	▲19	▲18	▲21
5/6年	123	104	199	289	303	298	274	244	214	180	145	115	153
対前年差	▲20	▲18	±0	▲23	▲26	▲31	▲32	▲36	▲37	▲39	▲40	▲38	▲44
6/7年	82	65	149	244	259	253	229	205	180 (0)	168 (16)	148 (20)	121 (12)	155 (12)
対前年差	▲40	▲39	▲51	▲45	▲44	▲45	▲45	▲39	▲34	▲12	+3	+6	+3
出荷段階	58	44	113	187	200	196	179	159	135 (0)	125 (14)	109 (16)	84 (8)	
対前年差	▲38	▲34	▲49	▲49	▲49	▲49	▲49	▲43	▲36	▲14	▲3	±0	
販売段階	25	21	36	58	59	56	50	46	45 (0)	43 (2)	40 (3)	37 (4)	
対前年差	▲3	▲5	▲2	+4	+5	+4	+4	+4	+2	+2	+6	+6	+6
7/8年	92 (5)	84 (2)	197 (1)	306 (0)	329 (0)								
対前年差	+10	+19	+48	+62	+70								
出荷段階	60 (3)	51 (0)	144 (0)	226 (0)	247 (0)								
対前年差	+2	+7	+31	+39	+47								
販売段階	32 (3)	33 (2)	53 (1)	81 (0)	82 (0)								
対前年差	+8	+12	+17	+23	+22								

資料： 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注： 1 水稻うるちもみ及び水稻うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。

2 出荷段階は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）である。

3 販売段階は、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。

4 期間については、7/8年であれば、令和7年7月～8年6月である。

5 令和7年3月以降の()書きは、売り渡した政府備蓄米の在庫数量（内数）である。

令和7年11月末民間在庫量のポイント

- 令和7年産米の集荷数量が前年を上回ったこと等により、令和7年11月末の民間在庫量は329万玄米トンと、前年同月に比べ70万玄米トン増加（うち売り渡した政府備蓄米の数量は0.2万玄米トン）。

※ 在庫率は上記対象事業者の在庫量を全体の需要で割ったもの。

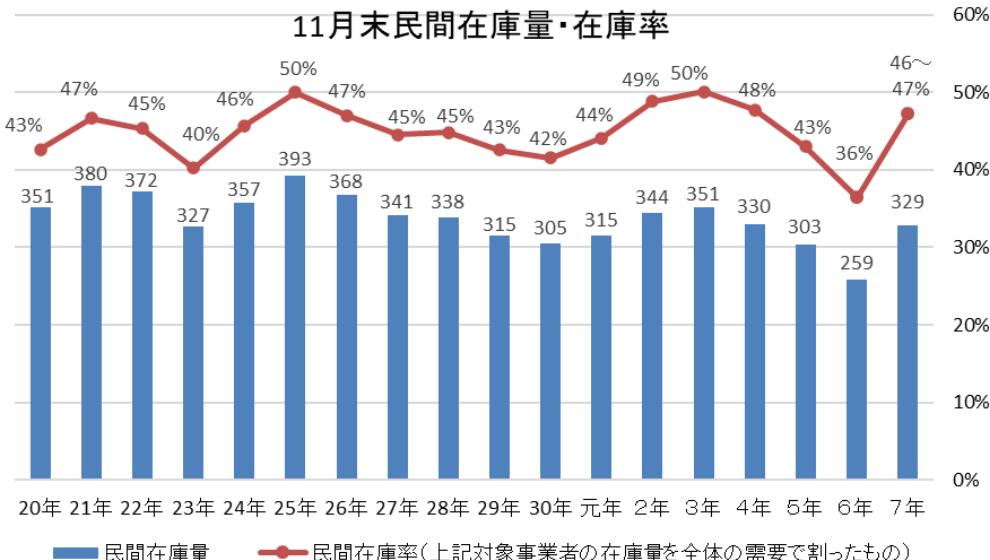
○ 出荷・販売段階別の民間在庫量（うるち米）

（万玄米トン）

	出荷段階	販売段階	合計
6年11月末	200	59	259
前年差	▲49	+5	▲44
7年11月末	247	82	329
前年差	+47	+22	+70

（万玄米トン）

11月末民間在庫量・在庫率



■ 民間在庫 ■ 民間在庫率(上記対象事業者の在庫量を全体の需要で割ったもの)

※22年以前は、政府備蓄米の運営を回転備蓄方式で実施していたため、政府備蓄米がこの他に主食用米として販売されている。

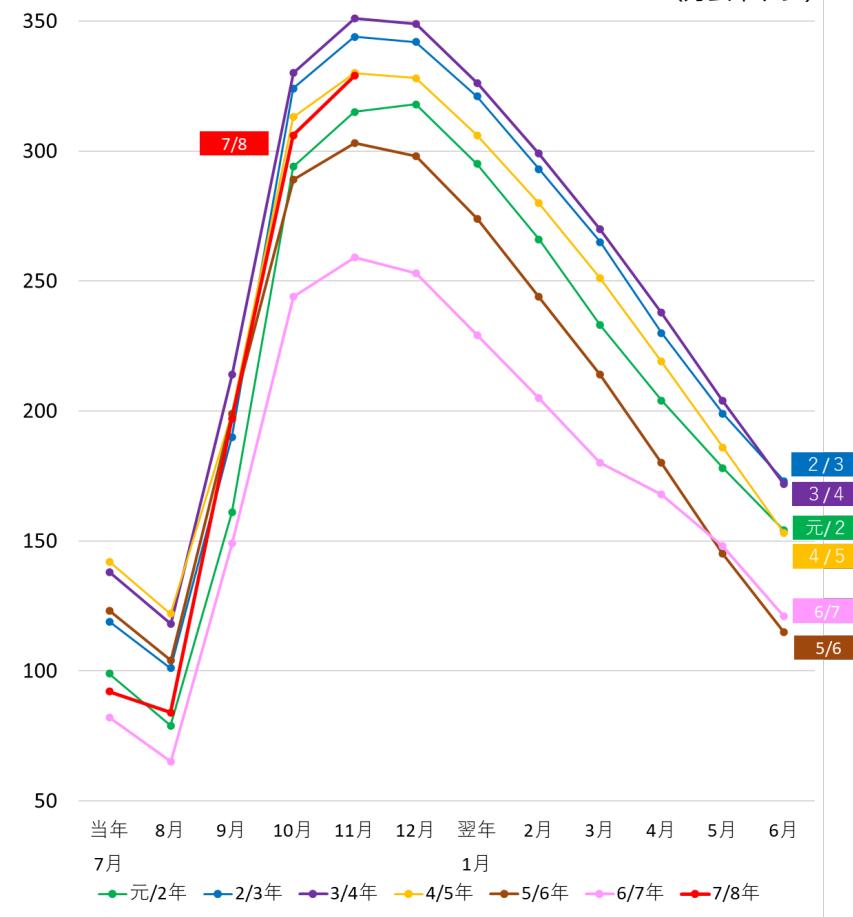
※出荷段階は玄米仕入数量が500t以上の集荷業者等、販売段階は玄米仕入数量が4,000t以上の卸売業者等を対象。

※令和7年の在庫率は、7/8年の需要見通し（697～711万玄米トン）により算出。

※令和7年は、売り渡した政府備蓄米（入札及び随意契約による売渡し分）の数量（0.2万玄米トン：うち出荷段階0.0万玄米トン、販売段階0.2万玄米トン）を含む。

○ 民間在庫量の月別の推移（うるち米）

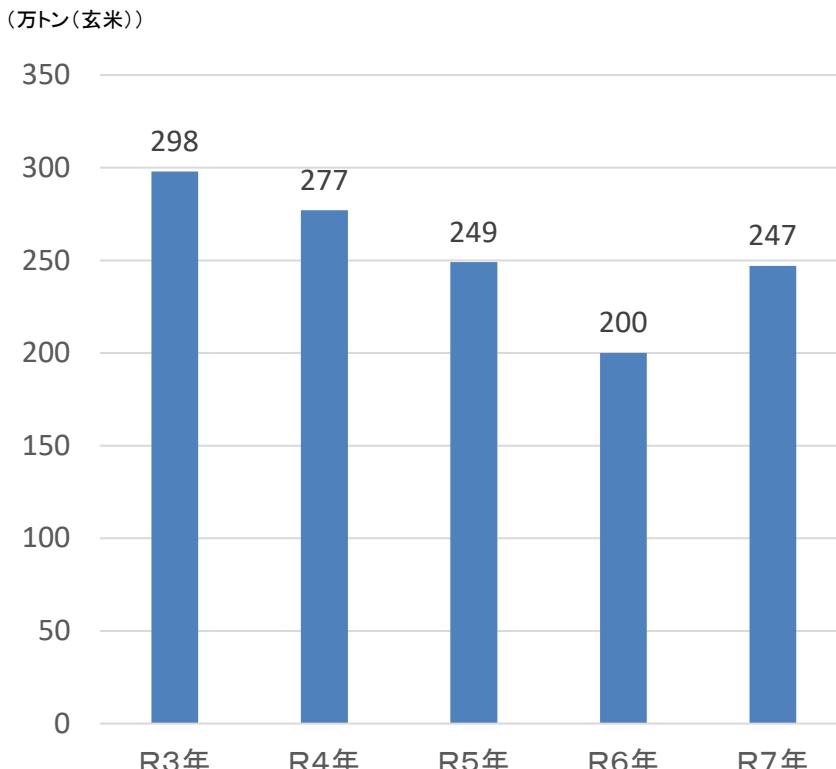
（万玄米トン）



集荷業者の在庫量の状況（速報）

- 令和7年11月末の集荷業者の在庫量は、247万玄米トンで前年同月に比べ47万玄米トン増加（売り渡した備蓄米の在庫は0万玄米トン）。

【集荷業者の11月末民間在庫量の推移】



【集荷業者の民間在庫量の前年差】

(単位:万トン(玄米))

	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
5/6年	95	78	161	235	249	246	228	202	171	139	112	84
6/7年	58	44	113	187	200	196	179	159	135	125	109	84
7/8年	60	51	144	226	247							
前年差	+2	+7	+31	+39	+47							

	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末
うち 備蓄米	0.0	14.5	16.4	7.8	2.5	0.1	0.0	0.0	0.0

※ 期間については、7/8年であれば、令和7年7月～8年6月である。

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1:水稻うるちもみ及び水稻うるち玄米の在庫量(玄米換算)の値である。

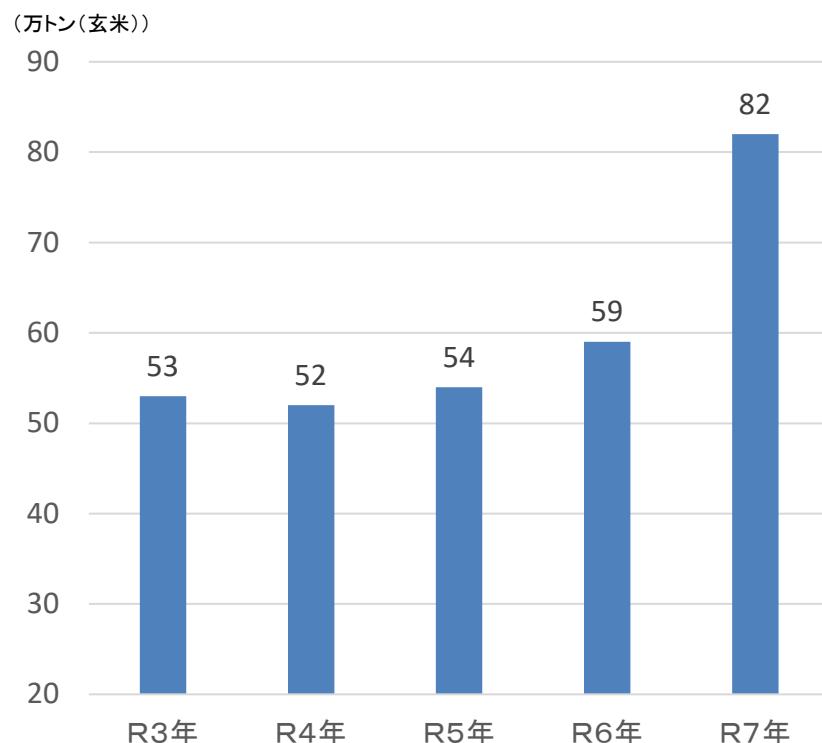
注2:年間の玄米仕入量が500トン以上の出荷業者を対象。

注3:令和7年11月末には、売り渡した政府備蓄米の数量を含む。

卸売業者の在庫量の状況（速報）

- 令和7年11月末の卸売業者の在庫量は、82万玄米トンで前年同月に比べ22万玄米トン増加（うち売り渡した備蓄米の在庫は0.2万玄米トン）。

【卸売業者の11月末民間在庫量の推移】



【卸売業者の民間在庫量の前年差】

(単位:万トン(玄米))

	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
5/6年	27	26	38	54	54	52	46	42	43	41	34	31
6/7年	25	21	36	58	59	56	50	46	45	43	40	37
7/8年	32	33	53	81	82							
前年差	+8	+12	+17	+23	+22							

	R7年 3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末
うち 備蓄米	0.2	2.0	3.3	4.1	2.7	1.7	1.0	0.4	0.2

※ 期間については、7/8年であれば、令和7年7月～8年6月である。

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1:水稻うるちもみ及び水稻うるち玄米の在庫量(玄米換算)の値である。

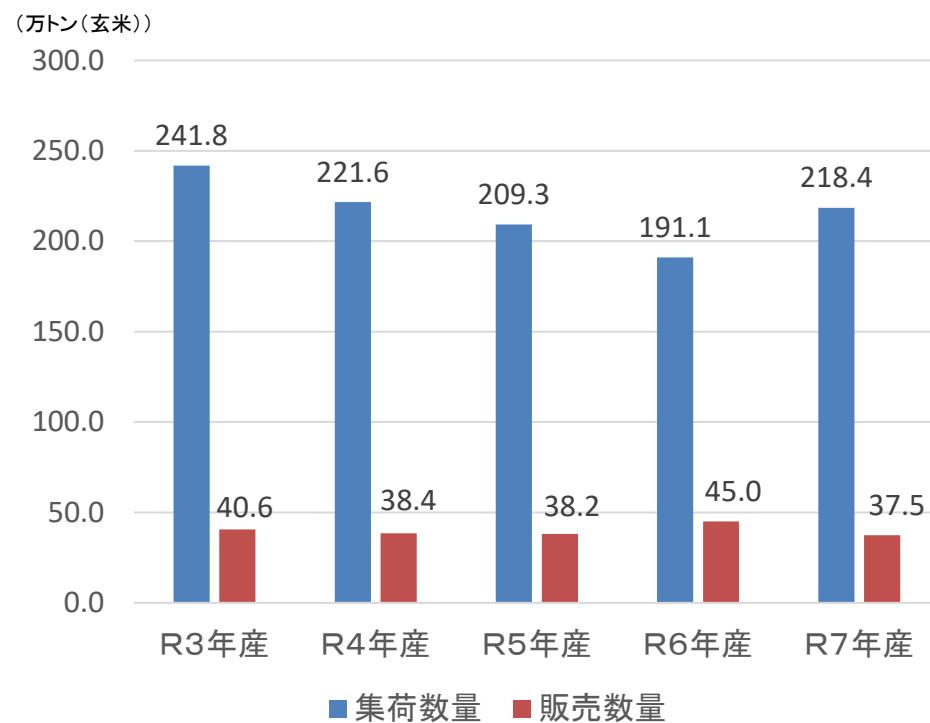
注2:年間の玄米仕入量が4,000トン以上の卸売業者を対象。

注3:令和7年11月末には、売り渡した政府備蓄米の数量を含む。

令和7年産米の集荷業者の集荷・販売状況（速報）

- 令和7年産米の集荷数量は、令和7年11月末現在で対前年差+27.3万玄米トンの218.4万玄米トン。
- 一方、集荷業者から卸売業者等への販売数量は、11月末現在で対前年差▲7.5万玄米トンの37.5万玄米トン。

【集荷業者の集荷・販売数量の推移(11月末時点)】



【集荷業者の集荷数量の前年差】

	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末
5年産	90.8	174.9	209.3	236.3	244.0	248.6	251.5	253.6	255.2	256.6	257.3	257.4
6年産	76.7	158.9	191.1	214.2	219.9	223.2	224.8	240.4	241.7	242.8	243.2	243.2
7年産	94.4	185.5	218.4									
前年差	+17.7	+26.6	+27.3									
うち備蓄米(6年産)				0.3	13.9	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0
3月末				3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末			

【集荷業者の販売数量の前年差】

	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末
5年産	8.8	23.3	38.2	56.2	71.2	91.4	113.7	138.1	162.8	187.0	208.2	226.6
6年産	14.3	29.8	45.0	62.0	77.8	95.7	115.0	139.1	159.4	176.5	194.0	207.4
7年産	11.9	28.7	37.5									
前年差	▲2.4	▲1.1	▲7.5									
うち備蓄米(6年産)				3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末			
3月末				0.3	3.8	8.9	12.4	13.9	14.0			

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：集荷数量及び販売数量は、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の集荷業者を対象とした
当該年産の出回りから11月までの累計数量。

米の販売数量等の推移（令和7年11月）

- 令和6年7月以降の米穀販売事業者における販売数量は、7～8月は概ね前年を上回って推移していたものの、9月以降は前年を下回る数量となり、令和6年7月～7年6月の累計数量は、対前年比95%（うち中食・外食事業者等向けは対前年比98%、小売事業者向けは対前年比92%）。また、令和7年11月は、対前年比91%（うち中食・外食事業者等向けは対前年比90%、小売事業者向けは対前年比92%）。
- 総務省が公表している家計調査によると、令和7年10月の米の購入数量は、対前年比+3.8%の7.9kg。

【米穀販売事業者における販売数量の動向(前年同月比)(速報)】

	6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	6年7月 ～7年6月計	7年 7月	8月	9月	10月	11月
小売事業者向け	104%	100%	86%	85%	93%	92%	94%	89%	86%	92%	93%	88%	92%	94%	84%	99%	107%	92%
中食・外食事業者等向け	99%	100%	97%	100%	100%	101%	101%	95%	98%	97%	90%	98%	98%	93%	91%	94%	93%	90%
販売数量計	102%	100%	91%	92%	96%	96%	97%	92%	91%	94%	92%	92%	95%	94%	87%	96%	100%	91%

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1:報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000t以上の販売事業者(年間取扱数量約160万t(令和6年産主食用米等の生産量679万tの約2割))である。

2:上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。

3:令和7年3月以降には、売り渡した政府備蓄米を含む。

【購入数量の推移(家計調査)】

		6年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	6年7月 ～7年6月計	7年 7月	8月	9月	10月
米	購入数量	4,370	5,730	6,350	7,650	5,110	5,210	3,760	3,860	4,380	4,500	4,590	4,550	60,060	4,340	5,310	7,980	7,940
	前年同期比	99.5%	129.1%	104.8%	113.3%	113.8%	98.5%	106.8%	98.5%	97.6%	102.7%	94.3%	98.1%	104.9%	99.3%	92.7%	125.7%	103.8%
パン	購入数量	3,460	3,547	3,340	3,381	3,471	3,572	3,350	3,178	3,752	3,722	3,659	3,299	41,731	3,327	3,508	3,444	3,470
	前年同期比	102.3%	103.8%	94.9%	95.3%	100.8%	97.9%	95.7%	89.6%	96.4%	97.6%	99.3%	94.0%	97.3%	96.2%	98.9%	103.1%	102.6%
めん類	購入数量	2,965	3,136	2,557	2,585	2,658	3,231	2,688	2,574	2,994	2,824	3,061	2,922	34,195	3,251	3,039	2,471	2,615
	前年同期比	93.4%	104.6%	107.0%	97.7%	100.2%	100.1%	96.9%	100.7%	110.0%	112.3%	114.3%	102.5%	103.1%	109.6%	96.9%	96.6%	101.2%

資料:総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

精米事業者のとう精数量の実績について

- 精米事業者によるとう精数量の実績を踏まえると、令和4/5年から令和5/6年は増加（+13万トン）している一方、令和5/6年から令和6/7年にかけては減少（▲8万トン）。
- 直近の令和7年7～11月は、令和6/7年の同時期と比べ、▲7.2万玄米トン減少。

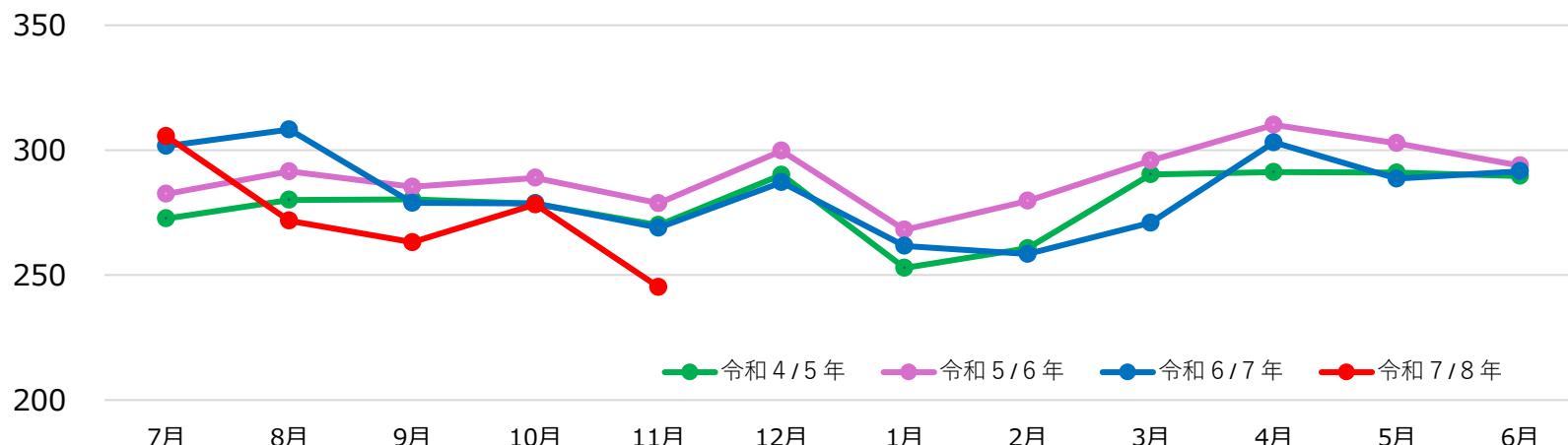
○とう精数量実績の推移（千トン（玄米））

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	年計	7～11月 計	対前年 同期差	対前年 同期比	対4/5年 同期差	対4/5年 同期比
														(千トン)				
令和4/5年	272.7	280.1	280.3	278.6	270.0	290.1	252.9	260.8	290.3	291.2	291.0	289.7 +13万	3,347.7	1,381.7	—	—	—	—
令和5/6年	282.5	291.5	285.3	288.9	278.8	299.8	268.1	279.7	295.9	310.1	302.8	293.8 ▲8万	3,477.3	1,427.0	+45.4	103.3%	+45.4	103.3%
令和6/7年 (備蓄米除く)	301.7 (301.7)	308.3 (308.3)	278.9 (278.9)	278.7 (278.7)	268.9 (268.9)	287.2 (287.2)	261.7 (261.7)	258.5 (258.5)	271.0 (271.0)	303.1 (271.8)	288.6 (235.7)	291.5 (202.4)	3,398.0 (3224.7)	1,436.4	+9.4	100.7%	+54.8	104.0%
3年平均	285.6	293.3	281.5	282.1	272.6	292.4	260.9	266.3	285.7	301.5	294.1	291.7	3,408	1,415.1	—	—	—	—
令和7/8年 (備蓄米除く)	305.6 (206.9)	271.8 (211.0)	263.1 (233.2)	278.2 (256.6)	245.2 (232.7)							—	1,364.0 1,140.4	▲72.4 ▲296.0	95.0% 79.4%	▲17.7 ▲241.3	98.7% 82.5%	

注 とう精数量は、報告のあった精米事業者のうち、前回調査（本年6月）と比較可能な398の精米事業者の実績を集計した速報値。

○とう精数量の推移

とう精数量（千トン（玄米））



注 とう精数量は、玄米投入量である。

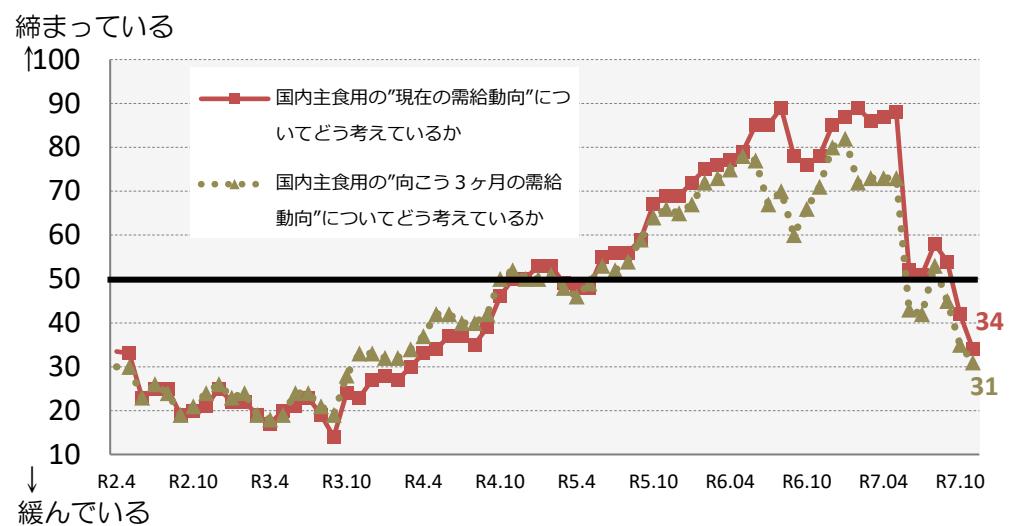
米取引関係者の判断に関する調査結果（米穀機構による調査、令和7年11月分）

- 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構（米穀機構）が、全国の生産者、集出荷業者、卸・小売業者等を対象に毎月実施している「米取引関係者の判断に関する調査結果（令和7年11月分）」によると、主食用米の需給動向の現状判断は前回調査と比べて▲8ポイントの「大幅に減少」、見通し（向こう3ヶ月）判断は▲4ポイントの「やや減少」。
- また、米価水準の現状判断は前回調査と比べて±0ポイントの「横ばい」、見通し（向こう3ヶ月）判断は▲7ポイントの「大幅に減少」。
- 本調査結果から、米の取引関係者の間では、今後、需給緩和、価格下落と見通している傾向が強まっている。

○国内の主食用米の需給及び価格動向に関する判断（全体）

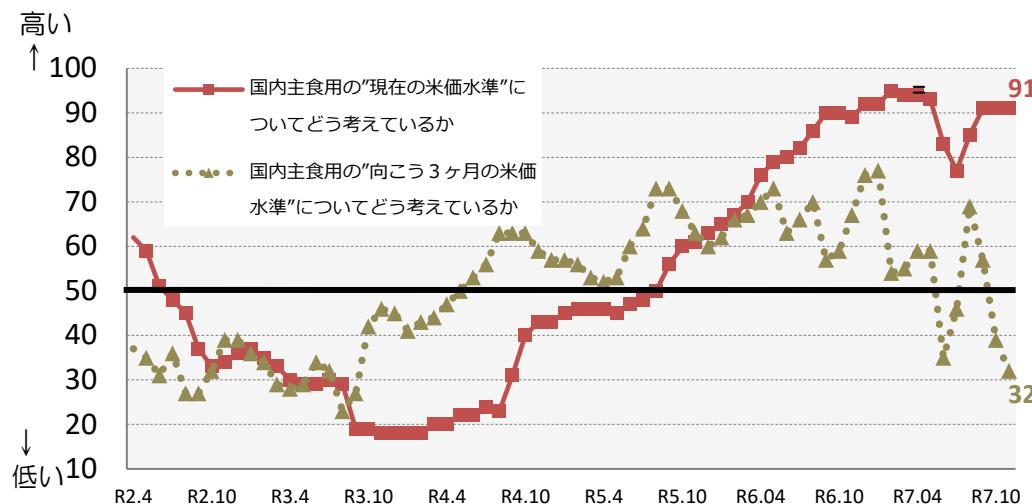
① 主食用米の需給動向

- (ア) 現状判断 D I 前回からの増減 ▲8 (今月の数値 34)
(イ) 見通し判断 D I 前回からの増減 ▲4 (今月の数値 31)
(向こう3ヶ月)



② 主食用米の米価水準

- (ア) 現状判断 D I 前回からの増減 ±0 (今月の数値 91)
(イ) 見通し判断 D I 前回からの増減 ▲7 (今月の数値 32)
(向こう3ヶ月)



※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「締まっている」／「(将来)締まる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「緩んでいる」／「(将来)緩む」という見方が前月より強くなった傾向を示す。

※ 当月の数値が前月と比較し100に近づけば、「米価水準が高い」／「米価水準が高くなる」という見方が前月より強くなり、反対に0に近づけば、「米価水準が低い」／「米価水準が低くなる」という見方が前月より強くなかった傾向を示す。

民間貿易による輸入状況（枠外輸入）

- 国家貿易以外のコメの輸入（枠外輸入）には、高水準の枠外関税（341円/kg）を設定。貿易統計によると、毎年、インド産やタイ産の長粒種など、600～800トン程度が輸入。
- 2024～2025年度は、国内の米価の高止まりを受けて、2024年度SBS輸入の年間上限10万トン全量が落札され、SBS輸入で落札できなかった事業者等が、枠外関税を支払って主食用米を輸入する動きが拡大。
- 輸入数量について、**2025年10月は1,475トン、2025年度4月～10月の累計は87,998トン**。このうち、**米国産米の輸入が約8割**。1ヶ月平均でみると、2025年は2024年と比べて、**全体は約110倍、米国は約650倍に増加**。

<会計年度（4月～翌3月）ごとの輸入数量>

2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度) ※10月末時点
623トン (173トン)	805トン (176トン)	871トン (201トン)	773トン (135トン)	730トン (59トン)	3,011トン (416トン)	87,998トン (70,929トン)

<月別の輸入数量>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～12月 合計	1か月 あたり 平均
2024 年	49 (0)	59 (19)	79 (0)	13 (0)	115 (19)	58 (19)	124 (0)	64 (21)	41 (0)	93 (19)	202 (19)	118 (21)	1,015 (137)	85 (11)
2025 年	414 (19)	489 (39)	1,280 (240)	6,838 (5,499)	10,607 (7,894)	20,979 (15,945)	26,397 (22,983)	15,168 (12,951)	6,534 (5,442)	1,475 (215)	-	-	90,181 (71,227)	9,018 (7,123)

※ 括弧内は米国からの輸入数量

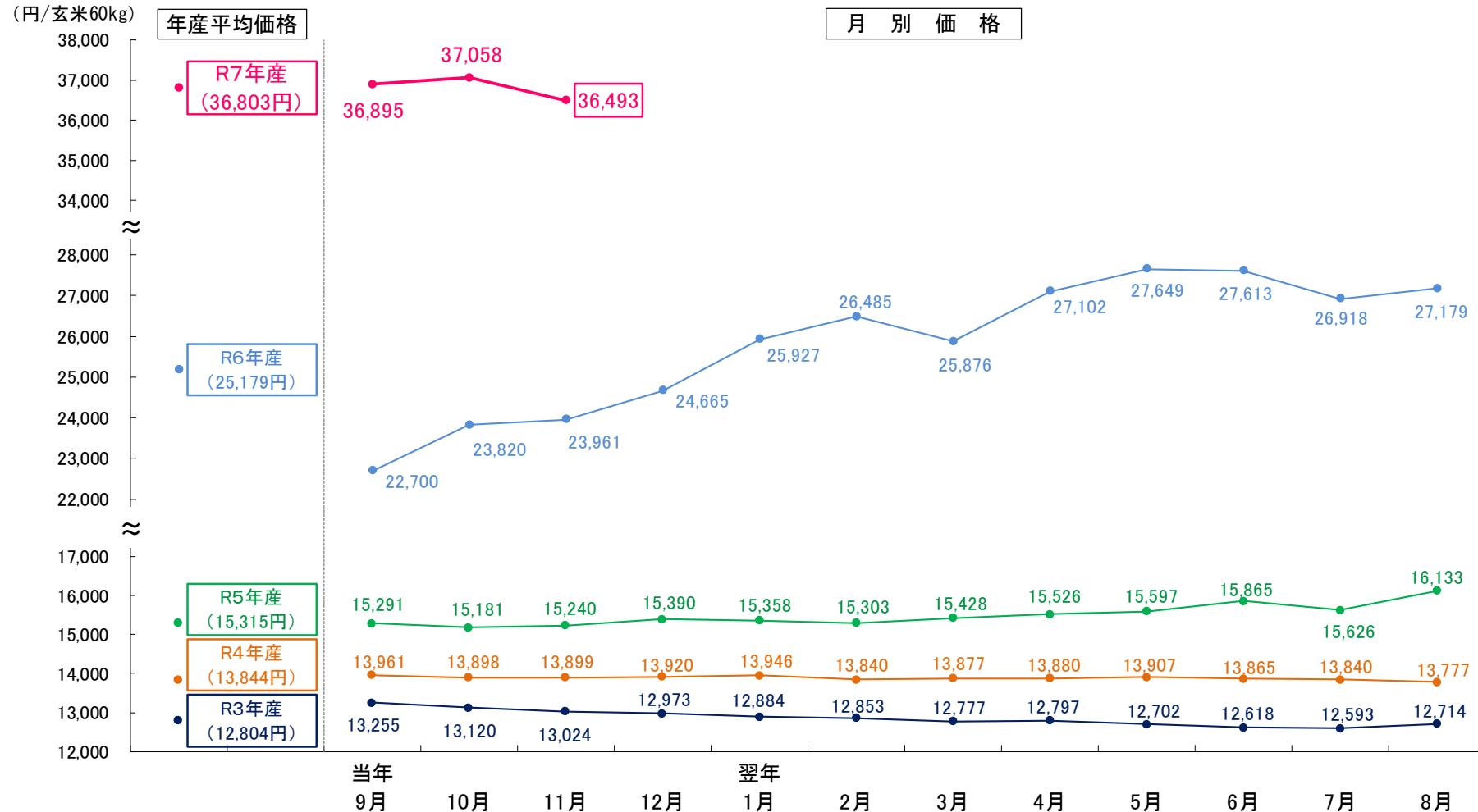
資料：財務省「貿易統計」

注1：枠外関税を支払って、民間貿易により輸入されたコメ（もみ、玄米、精米、碎米の合計）の数量

注2：単位は実トン

相対取引価格の推移(令和3年産～令和7年産)

- 令和7年産米の令和7年11月の相対取引価格は、全銘柄平均で36,493円/玄米60kgとなり、対前年同月+12,532円(+52%)、対前月▲565円(▲2%)となったところ。また、取引数量は、24.6万トン(対前年同月比+64%)となった。
- 年産平均価格は36,803円/玄米60kgとなり、対前年+11,624円(+46%)となった。



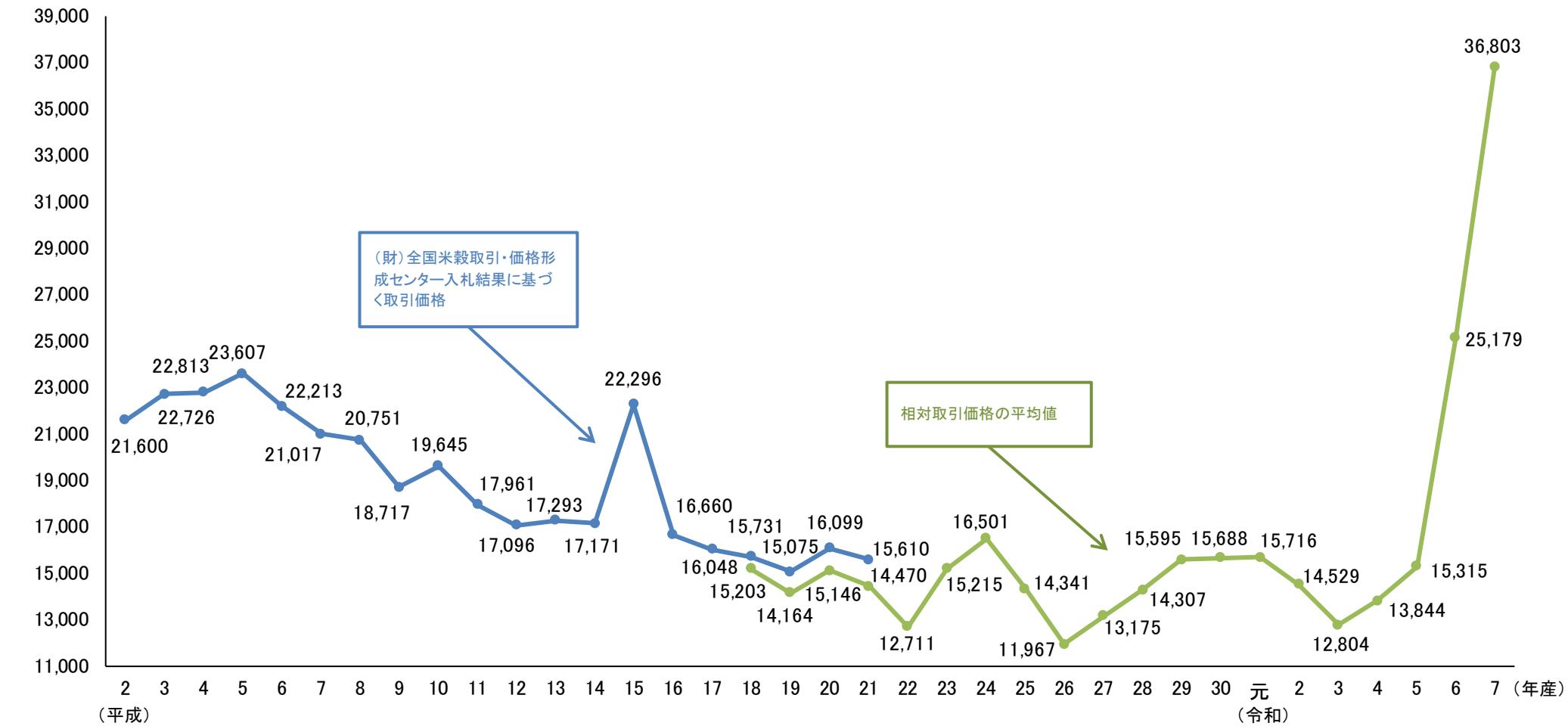
資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。

2：グラフ左側の年産平均価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（7年産は出回りから令和7年11月までの速報値）の通年平均価格、右側は月ごとの価格の推移。

長期的な主食用米の価格の動向

(単位:円/60kg)



資料：(財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「相対取引価格」

注1：価格には、包装代、運賃、消費税相当額等を含む。

注2：年産別平均価格（令和7年産は、出回りから令和7年11月までの速報値）。

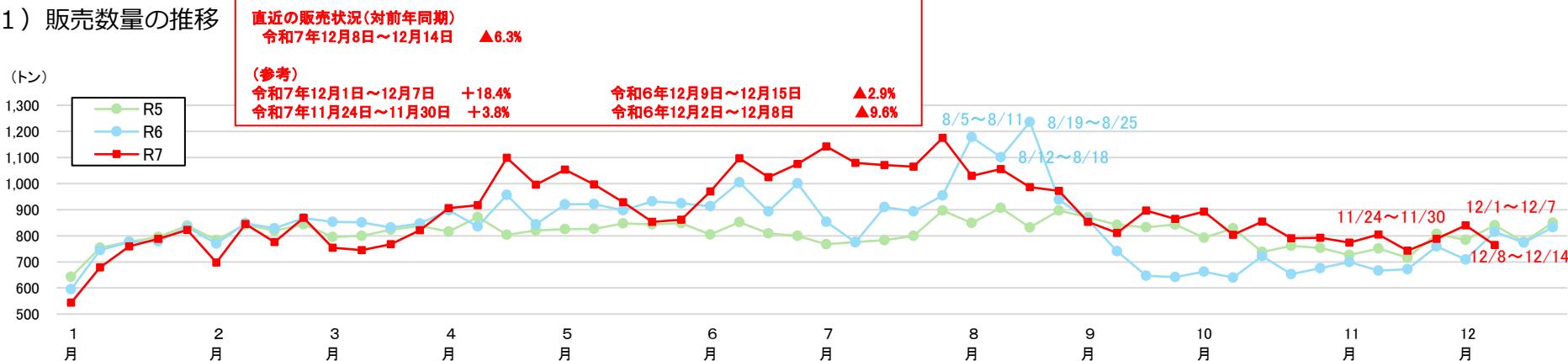
※・コメ価格センター取引は、自主流通米の指標価格の形成を図るために実施されていたが、平成16年の食糧法改正により計画流通制度が廃止され、義務上場がなくなったこと等を背景に取引が低調となり、平成21年産をもって取引を中止。

・コメ価格センター取引が低調となつたことを受けて、コメ価格センター取引価格の指標性を確認する観点から、相対取引価格について、農林水産省が18年産米から年間取扱数量5,000トン以上の全国出荷団体等と卸売業者の取引価格を調査、公表。その後も米の価格動向を把握するため引き続き実施。

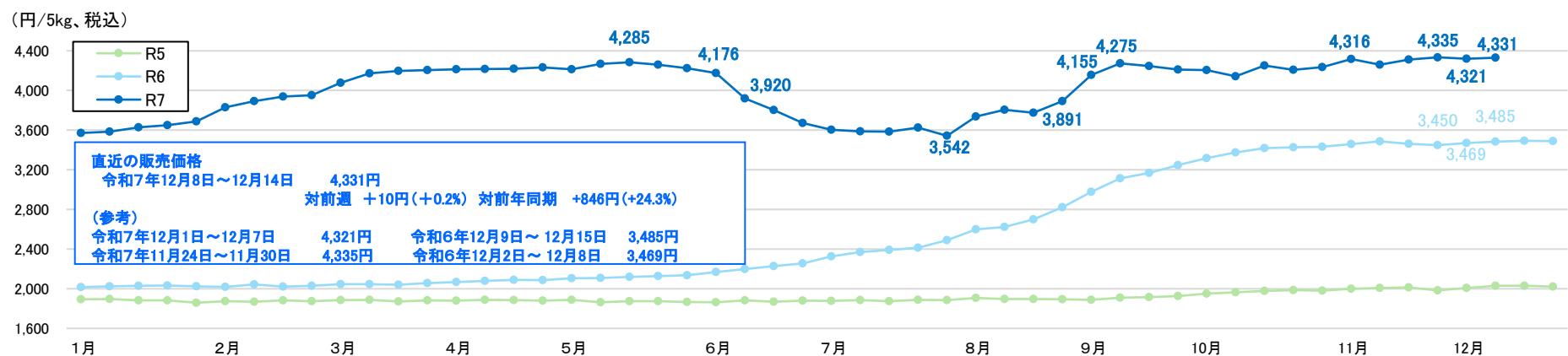
スーパーでの販売数量・価格の推移 (POSデータに基づき作成、全国・週次)

- 令和7年12月8日の週の平均価格は、前週の4,321円/5Kgから10円上昇し、4,331円/5Kg。
(対前年同期+24.3%、前週比+0.2%。2週ぶりの上昇。)
- 平均価格については、令和7年6月以降、随意契約による政府備蓄米の流通により低下した後、8月以降は新米の出回り等を背景に上昇。9月以降は4,000円/5kgを上回る水準で横ばい傾向で推移。
- 販売数量については、令和7年6月、7月は前年を上回る水準で推移し、8月以降はピーク時に比べ低い水準が継続。

(1) 販売数量の推移



(2) 販売価格の推移



資料:(株)KSP-SPが提供するPOSデータに基づいて農林水産省が作成

注1:(株)KSP-SPが提供するPOSデータは、全国約1,000店舗のスーパーから購入したデータに基づくものである。

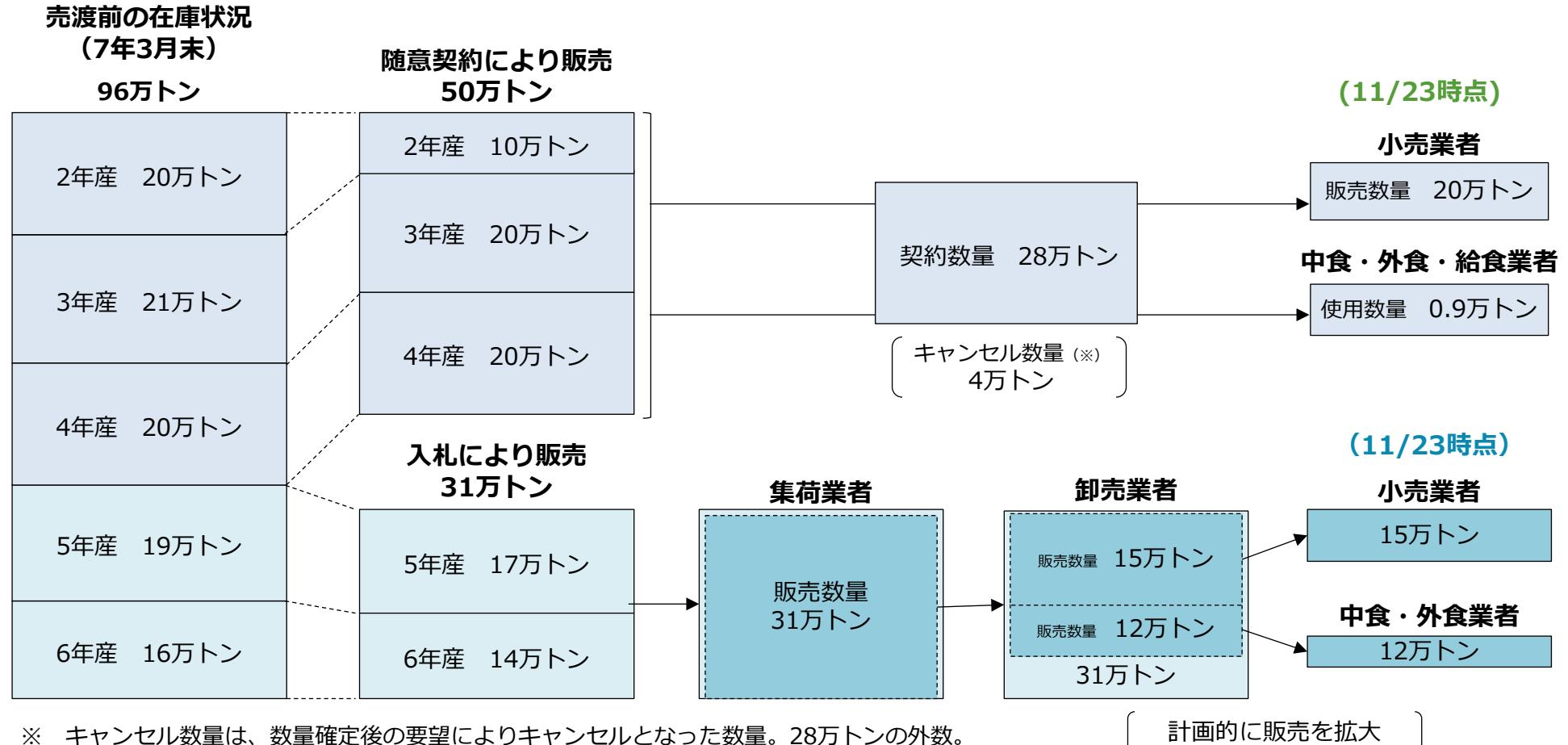
注2:週次データを月ベースに当てはめているため、実際の月とは若干異なる場合がある。

注3:『ブレンド米等』には、ブレンド米のほか、PB商品等も含まれる。

注4:ラウンドの関係で対前週比等の数値は一致しないことがある。

備蓄米の売渡し状況

- 政府備蓄米については、入札により31万トン販売、随契により28万トンそれぞれ販売。
- 入札による備蓄米は小売に15万トン・中食・外食に12万トン販売済、随契による備蓄米は小売が20万トン、中食・外食・給食が0.9万トン販売・使用済。
- こうした中、随意契約による備蓄米については、約4万トンのキャンセルが生じている状況。



政府備蓄米の買戻し条件付売渡しの状況

- 買受者に対する主食用としての備蓄米の売渡しを、政府が当該買受者から一定期間後（原則として売渡しから5年以内（双方協議の上延長することも可能））に当該備蓄米と同等同量の国内産米の買入れを行うとの条件を付した上で販売。
- 併せて、①地域ごとの需給状況、スーパー等の小売事業者などの調達状況や学校給食等向けの円滑な供給などにも配慮した円滑な流通確保及び消費者への安定供給に向けた対応や、②米トレサ法、食品衛生法等の遵守・取引先への働きかけについて、集荷業者、卸売業者、小売業者等に対して通知（3月14日発出）。
- さらに、政府備蓄米の取引をするにあたって、地域ごとの需給状況にも配慮した供給とともに、卸売業者の販売先の業態、規模の大小、既存の取引先か否かに限らず、事業者と協議を進め、市場への供給を早急に拡大する等、円滑な流通の確保に一層努めてもらうよう、米の流通関係者に対して通知（4月30日発出）

<政府備蓄米の買戻し条件付売渡しの状況>

販売対象者

以下の条件を全て満たす者

- ・年間の玄米仕入量が5,000トン以上の集荷業者
- ・8月末までの卸売業者等への販売の計画・契約を有する者
(入札の際に当省に販売計画等を提出)

販売対象米穀・数量

申込上限数量：「売渡予定数量」×「申請者の集荷数量のシェア」に基づき

上限を設定

対象米穀：令和6年産米、5年産米

対象数量：第3回（4月）まで：31万トン

販売価格

今般の政府備蓄米の販売にあたっては、「財政法」及び「予算決算及び会計令」に基づき、現在の価値（市場価格等）により最低販売価格を設定し、競争入札を実施。

卸売業者等への販売状況の報告・公表

- ・買受者から販売数量・金額を隔週で農林水産省へ報告
- ・報告内容は当省で取りまとめ、農林水産省HPで公表

【入札結果】

第1回入札（執行日：3月10日～12日、公告日：3月3日）

契約数量：141,796トン 落札価格：21,217円/60kg → 3月18日以降引渡し

第2回入札（執行日：3月26日～28日、公告日：3月19日）

契約数量：70,336トン 落札価格：20,722円/60kg → 4月11日以降引渡し

第3回入札（執行日：4月23日～25日、公告日：4月16日）

契約数量：100,164トン 落札価格：20,302円/60kg → 5月14日以降引渡し

※落札価格は、各回において落札された販売区分の加重平均

随意契約による政府備蓄米の売渡しの状況

- 小売業者向けに、政府備蓄米を定価による随意契約により売渡し。（6月20日より対象者を拡大し、中食・外食（給食等）事業者を追加）
- 買戻し条件については、今回は小売業者等に対する売渡しであることから求めないこととするが、備蓄水準を計画的に回復する観点から、今後環境が整った際には、今回の随意契約による売渡し数量と同量を今後買い入れる方針。
- 今回の売渡しについては、「政府備蓄米を安価で安定的に供給することを目的に実施することから、会計法第29条の3第4項の「契約の目的が競争を許さない場合」に該当するものとして随意契約により売渡し。

＜随意契約による政府備蓄米の売渡しの状況＞

販売対象者

- ① 大手小売業者
(年間 10,000トン以上の取扱数量(見込み含む))
- ② 中小小売業者
(年間 1,000トン以上、10,000トン未満の取扱数量(見込み含む)) (これらの共同購入を含む)
- ③ 精米能力を有する米穀小売店
(これらの共同購入を含む)
- ④ 中食・外食(給食等)事業者
(これらの共同購入を含む)

販売価格（税抜）

令和4年産：11,010円／60kg
令和3年産：10,080円／60kg
令和2年産： 9,140円／60kg

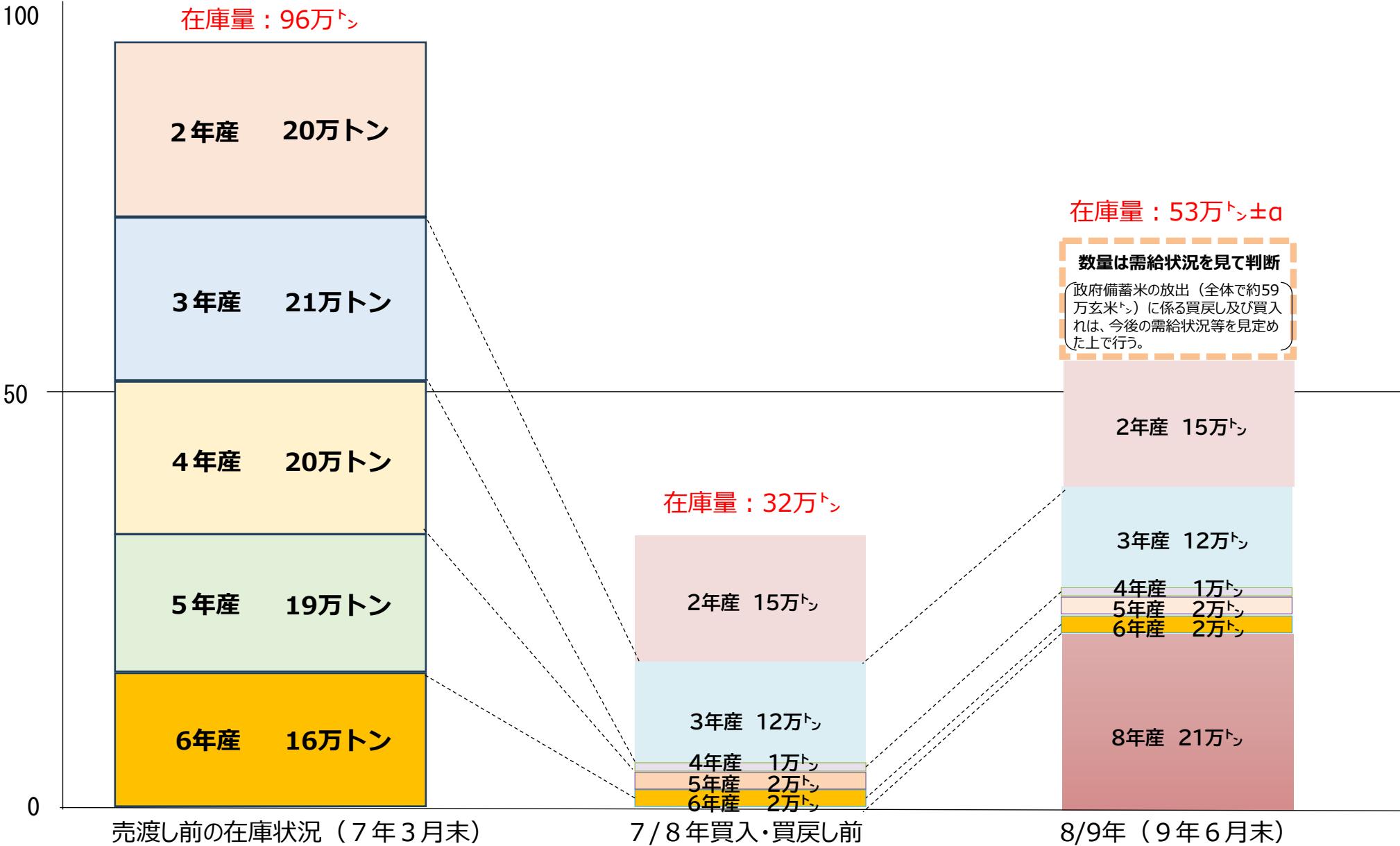
買受者からの販売状況の報告・公表

- ・ 販売数量・金額を隔週で農林水産省へ報告
- ・ POSデータを毎週報告(④には求めない)
- ・ 報告内容は当省で取りまとめ、農林水産省HPで公表

販売対象米穀・数量(9月30日時点)

- (1) 5月26日・27日申込受付
<対象・数量>
 - ①大手小売業者 22万トン(4年産20万トン、3年産2万トン)
→申込確定：200,638トン [59社] (4年産187,940トン、3年産12,698トン)
 - (2) 5月30日～申込受付
<対象・数量>
 - ②中小小売業者：6万トン(3年産)
 - ③精米能力を有する米穀小売店：2万トン(3年産)
→申込確定：②28,074トン [185社] ③10,531トン [269社]
 - (3) 6月11日～申込受付
<対象>
 - ①大手小売業者、②中小小売業者、③精米能力を有する米穀小売店
 - ④中食・外食(給食等)事業者(6月20日～申込受付)
<数量>
 - 3年産10万トン、2年産10万トン
うち3年産10万トンと中小小売業者向けの残余の約2万トン(3年産)を先行して売渡し
→申込確定：①16,913トン[15社] ②5,192トン[56社] ③7,766トン[140社]
④10,862トン[182社]
- 合計 申込確定数量 279,976トン[906社]
- ※数量は玄米ベース

政府備蓄米の在庫状況について



※1 買戻し条件付き売渡し31万トン（契約数量ベース）、随意契約による売渡し28万トン（申込確定数量ベース）、加工原材料用への売渡し5万トン（申込申請数量ベース）、計64万トン

※2 8年産の買入れに伴い、非主食用等の需要に対応し、2年産の非主食用等への販売を行う。

令和8年産政府備蓄米の買入れについて

- 令和8年産の政府備蓄米の買入れについては、従来通り一般競争入札により、年明け1月以降、数回程度の入札を実施予定。
- 買入れ数量は、21万トン（8年産米）を予定。

買入れの方法

公平性・透明性を確保する観点から、従来通り一般競争入札により実施（基本指針に規定）

買入開始時期

年明け1月以降、数回程度入札を実施

入札の参加資格者

国内産米穀の買入契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格を有する者

対象米穀・数量

対象米穀 国内産米穀（水稻うるち玄米（1～3等））

対象数量・年産 21万トン（8年産）

買入価格・落札者の決定

予算決算及び会計令に基づき、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の长短等を考慮して適正に予定価格を定め、低価の入札者から落札者を決定。

【入札スケジュール】

例年1月～6月に7回程度入札を実施。

令和8年産政府備蓄米の買入れについて【都道府県別優先枠】

- 政府備蓄米の買入れは、入札による過度な競争が生じ、特定の産地に偏らないよう、都道府県別優先枠を設定（これにより、産地の生産の取組が継続）。
 - 8年産米の優先枠の都道府県別の数量は、7年産米の優先枠の数量を横置きして設定（7年産は買入れを中止）。
 - 7年産米の優先枠の数量は、6年産で設定された優先枠の数量と落札実績を基に設定（優先枠の数量に到達しなかった分は、他都道府県に再配分）。
- ※能登半島地震の被害を受けた富山県・石川県の数量は、6年産の数量を横置き。



都道府県	6年産 県別優先枠	6年産落札実績			7年産 県別優先枠	8年産県別優先枠
		落札合計 (①+②)	優先枠①	一般枠②		
北海道	4,686	10,244	4,686	5,558	10,001	10,001
青森	28,586	25,233	24,416	817	25,233	25,233
岩手	3,415	3,485	3,415	70	3,482	3,482
宮城	11,276	12,004	11,276	728	11,972	11,972
秋田	21,322	15,589	14,512	1,077	15,589	15,589
山形	20,195	20,440	20,195	245	20,429	20,429
福島	26,313	31,848	26,313	5,535	31,606	31,606
茨城	1,086	666	616	50	666	666
栃木	6,184	5,879	5,773	106	5,879	5,879
埼玉	204	204	204		204	204
千葉	662	682	642	40	681	681
新潟	24,499	25,998	24,499	1,499	25,932	25,932
富山	11,880	10,261	10,261		11,880	11,880
石川	7,841	874	874		7,841	7,841
福井	4,597	3,670	2,500	1,170	3,670	3,670
長野	1,449	1,352	1,352		1,352	1,352
岐阜	423	486	423	63	483	483
静岡	19	19	19		19	19
愛知	835	722	722		722	722
三重	262				0	0
滋賀	1,327	1,159	1,159		1,159	1,159
鳥取	389	389	389		389	389
島根	126	126	126		126	126
岡山	822	191	191		191	191
広島	28	58	28	30	57	57
徳島	933	301	235	66	301	301
高知	10	10	10		10	10
福岡	52	35	35		35	35
佐賀	214				0	0
熊本	274				0	0
大分	91	91	91		91	91
優先枠計	180,000		154,962			
一般枠計	25,509			17,054		
合計	205,509	172,016	154,962	17,054		180,000

政府備蓄米の売渡しに係る買戻し及び買入れについて

- 買戻し条件付き売渡し及び随意契約による売渡しに係る買戻し及び買入れは、流通関係者の予見性の確保及び年産構成の標準化の観点から、対象となる約59万トンを今後の需給状況等を見定めた上で実施。

買入れの方法

＜買戻し条件付き売渡しに係る買戻し＞
随意契約（一般競争入札による政府備蓄米の買受者の中から、見積合せにより契約相手を決定）

＜随意契約による売渡しに係る買入れ＞
一般競争入札

販売開始時期

今後の需給状況等を見定めた上で実施

参加資格者

＜買戻し条件付き売渡しに係る買戻し＞
一般競争入札による政府備蓄米の買受者

＜随意契約による売渡しに係る買入れ＞
国内産米穀の買入契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格を有する者

買入価格・落札者の決定

＜買戻し条件付き売渡しに係る買戻し＞
見積合せにより契約相手を決定

＜随意契約による売渡しに係る買入れ＞
予算決算及び会計令に基づき、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に予定価格を定め、低価の入札者から落札者を決定

対象米穀・数量

対象米穀 国内産米穀（水稻うるち玄米（1～3等））

対象数量・年産 全体で約59万トン

※年産は実施時期による

加工原材料用向け政府備蓄米の販売について（令和7年度）

- 令和6年産加工原材料用米穀の取引価格の高騰に加え、ふるい下米の発生量の減少により、加工原材料用の国内産米が不足。また、7年産の加工用米の作付意向が減少し、加工原材料用米穀の価格の高騰や原料確保が困難な状況が続くことが想定されることから、政府備蓄米を加工原材料向けに随意契約により販売。

＜随意契約による政府備蓄米の加工原材料用向け販売＞

販売開始時期

令和7年8月1日から、申込受付開始（令和7年10月末まで）

販売対象者

「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」（平成21年5月29日付け21総食第113号総合食料局長通知。）第4章I第2の1の(2)及び(3)に規定する加工原材料用の買受資格を有する者であって、加工用米若しくは新規需要米（米粉用米）の令和4年産から6年産までのいずれかで取組実績があり、かつ令和7年産の加工用米若しくは新規需要米（米粉用米）について、取組計画のある者（今回の政府備蓄米の購入契約数量以上に令和8年産の加工用米若しくは新規需要米（米粉用米）の購入を希望する者に限る。）であること。

ただし、産地の都合で令和7年産の取組計画が立てられなかった者については、取組実施主体との取引ができなかった旨の証明をもって申し込みができるものとする。

販売対象用途

加工原材料用の使用用途：基本要領第4章I第1の2の(2)の各号に掲げる使用用途。

- ア 酒類用（焼酎用、泡盛用（沖縄県下の買受資格者に販売する場合に限る。）リキュール類用、スピリット用、みりん用、ビール用、雑酒用又は純粹酵母用）
- イ 調味料用（味噌用、食酢用、醤油用、こうじ（清酒用こうじは除く。）用、たれ調味料用、もろみ（清酒用もろみは除く。）用又は香辛料用）
- ウ 菓子用（米菓用又は和菓子用）
- エ 米穀粉用（上新粉やみじん粉等の米穀粉用、乳児穀粉用、玄米粉用又はビーフン粉用）
- オ 加工品用（甘酒用、玄米茶用、漬物もろみ用、朝食シリアル用、乳児食用、ライススター用、味米用、いり玄米スープ用又は水産練製品用）
- カ 小麦粉混入製品用（米穀粉入りめん用又は米穀粉入りフライ用）
- キ その他農産局長が必要と認める用途（※）

（※）清酒用、加工米飯用（肉又は魚、甲殻類、軟體動物その他の水棲動物の混入割合が3%以上（仕込時）である密封包装したレトルト米飯、冷凍米飯等であって、2ヶ月以上の保存に耐えられるもの）、ビタミン強化米用、アルファ化米又はアルファ化米を原料とする製品用、包装もち用又は米穀粉混入製品用

販売対象米穀・数量等

対象米穀：令和2年産政府備蓄米

（玄米（水稻うるち玄米1・2等）、精米）

対象数量：7万5千トン（玄米5万2千トン、精米2万3千トン）

※申込数量：5万トン

申込限度数量：加工用米及び新規需要米（米粉用米）の令和4年産から6年産までのいずれかの取組契約実績と7年産の取組計画数量の差（7年産不足分）を上限とする。

販売価格：玄米 151,840円／トン（税抜き）

精米 187,460円／トン（税抜き）

引渡期間：令和7年8月21日～令和8年2月末

○ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

令和8年度予算概算要求額 5,000百万円（前年度 5,000百万円）

<対策のポイント>

生産者、集荷業者・団体の自主的な取組により需要に応じた生産・販売が行われる環境を整備し、产地の判断により、主食用米を長期計画的に販売する取組や海外用など他用途への販売を行う取組等を実施する体制を構築するため、**民間主導のコメの周年供給・需要拡大等に対する取組を支援します。**

<事業目標>

生産者、集荷業者・団体による自主的な経営判断や販売戦略に基づく、需要に応じた米の生産・販売の実現

<事業の内容>

全国事業

1. 業務用米、新市場開拓用米等の安定取引拡大支援

产地と中食・外食事業者等との安定取引を拡大するため、**民間団体等が行う業務用米の生産・流通の拡大に向けた展示商談会、新たな需要拡大に向けた商品開発・ニーズに基づく播種前契約のための取組、海外業務用需要などの新たな市場開拓に必要な取組等を支援します。**

产地事業

2. 周年供給・需要拡大支援

产地において、あらかじめ生産者等が積立てを行い、以下の取組を実施する場合に支援します。

- ① 主食用米を翌年から翌々年以降に長期計画的に販売する取組（播種前契約、複数年契約の場合は追加的に支援）
- ② 主食用米を海外向けに販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- ③ 主食用米を業務用向け等に販売する際の商品開発、販売促進等の取組
- ④ 主食用米を非主食用へ販売する取組

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 業務用米、新市場開拓用米等の安定取引拡大支援

〔セミナー〕



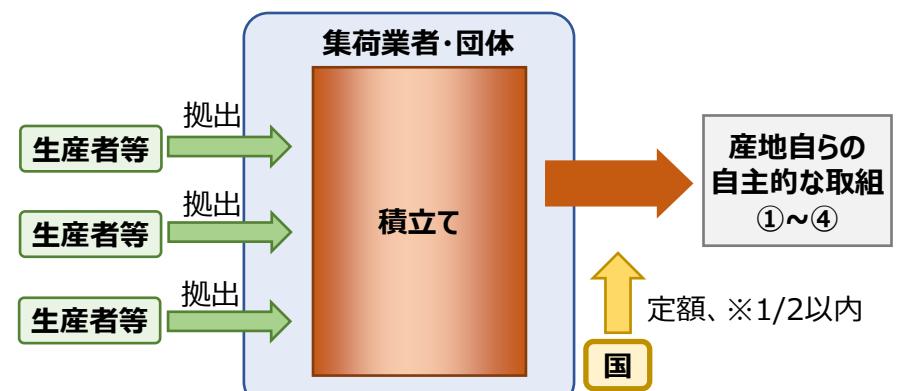
〔展示商談会〕



〔個別商談会〕



2. 周年供給・需要拡大支援



※ 値引きや価格差補填のための費用は支援の対象外。

[お問い合わせ先] 農産局企画課 (03-6738-8974)